

目的 地域形成のあり方は、居住者の側の諸要求に根ざしたかたちで計画され、実行される方向性をもつことが望ましいと考える。そこで、「居住者の主体形成」が地域形成の上に関連性があることに着目して、本報告ではそれを明らかにする一つの手がかりとして居住者の永住意識・地域に対する意識や態度等について検討を行っていく。

方法 1986年8月に都内A地域居住者を対象に地域居住者の意識調査を実施した。調査用紙の配布は戸別訪問・留置法により行い、回収は戸別訪問により付属的に聞き取り調査も実施した。A地域世帯数は約1500、本調査では250世帯に調査を依頼し、244の有効回答を得た。

結果 居住者の永住意識別に分類すると、1.永住するつもり2.転居を考えている3.わからないという3グループに分けられる。その特徴は、1.グループ：永住志向者の中で、地域に対する意識の高い者ほどこの地域の住みよさをあげる一方で、住みにくい点についても問題意識を持ち、積極的態度を示すと言える。同じ永住志向者であっても地域に対する意識が低い居住者は、地域への態度も消極的傾向を示し、地域の住みよさでは交通・買い物の利便性をあげるにとどまっている。2.グループ：転居を考えている居住者の中で、2,3年後に転居するつもりである場合は明らかにその意識・態度は低く消極的となる。また、老後に転居することを考えている居住者は、地域への関心度は比較的高い。3.グループ：わからないという居住者は、地域に対する意識は高く、それが問題意識化し、選択を迷わせてもいる。これらは、主体形成を捉える上で手がかりとなるが、さらに有効な研究視点が必要である。